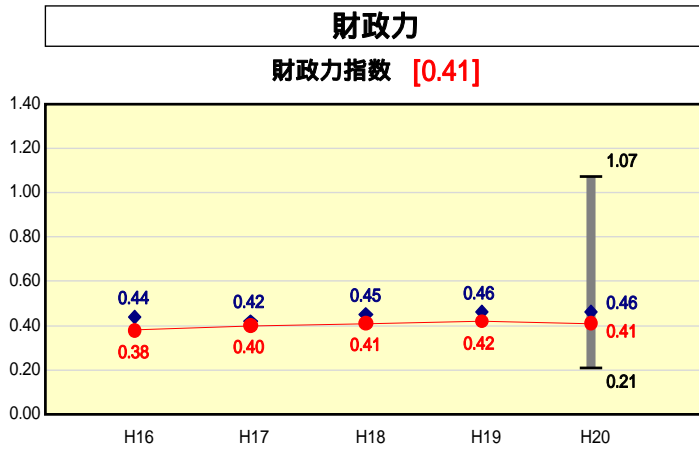


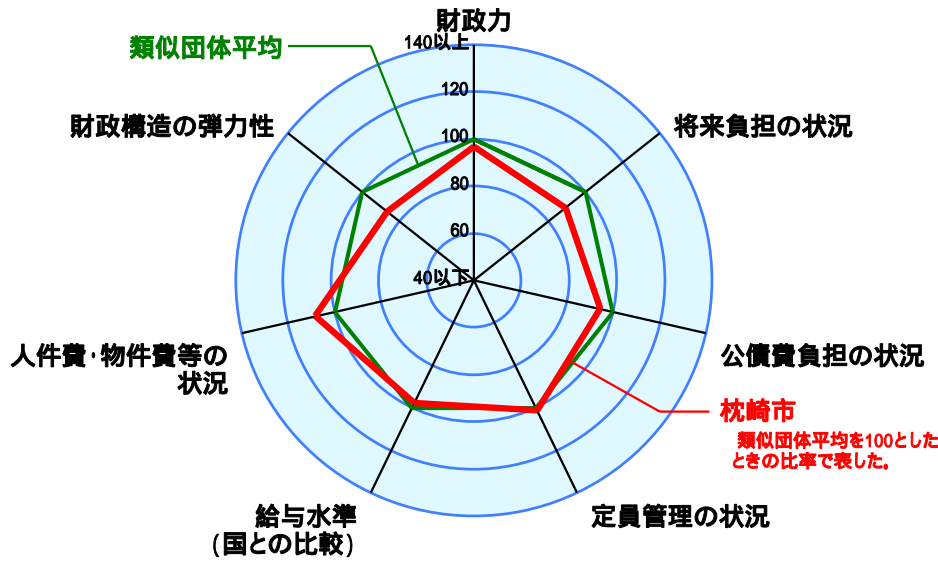
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



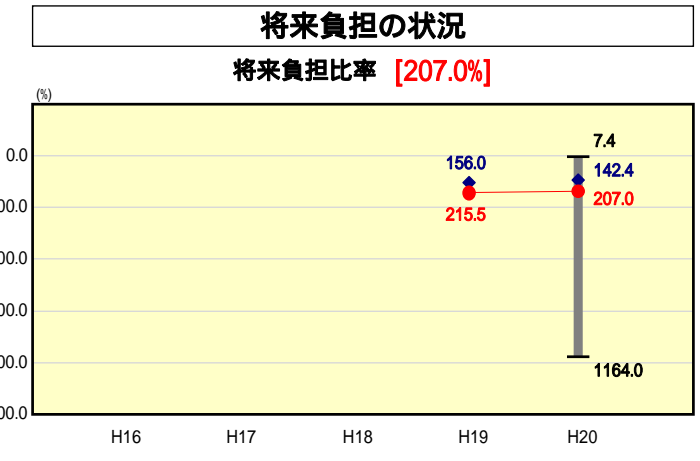
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

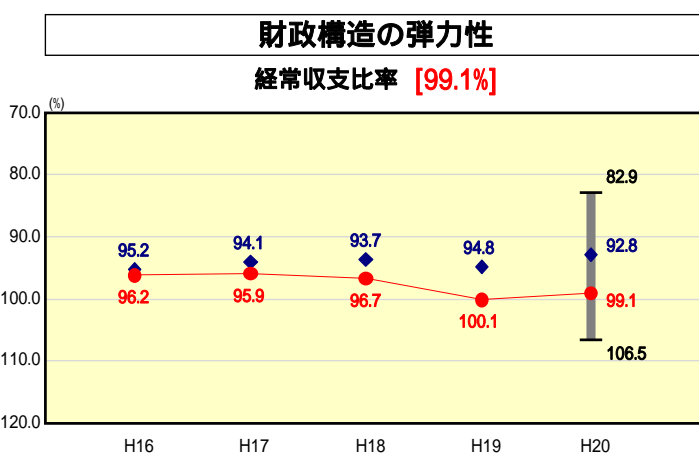
人口	24,425	人(H21.3.31現在)
面積	74.88	km ²
標準財政規模	6,399,531	千円
歳入総額	9,667,706	千円
歳出総額	9,448,926	千円
実質収支	186,914	千円



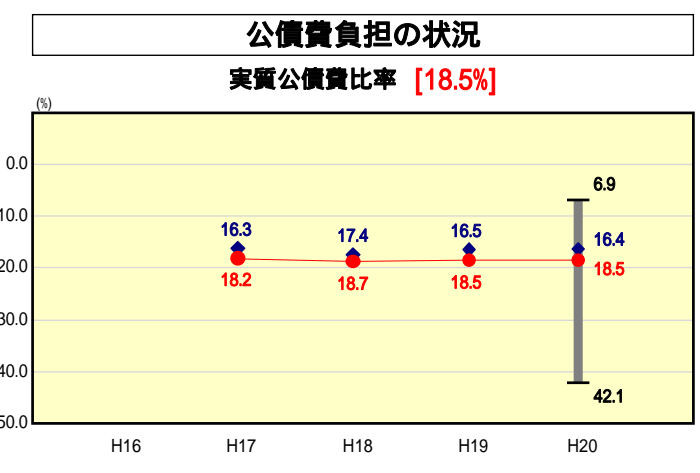
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



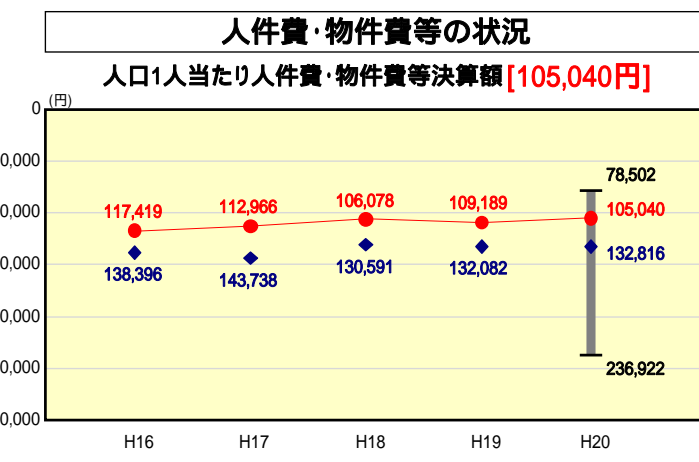
類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



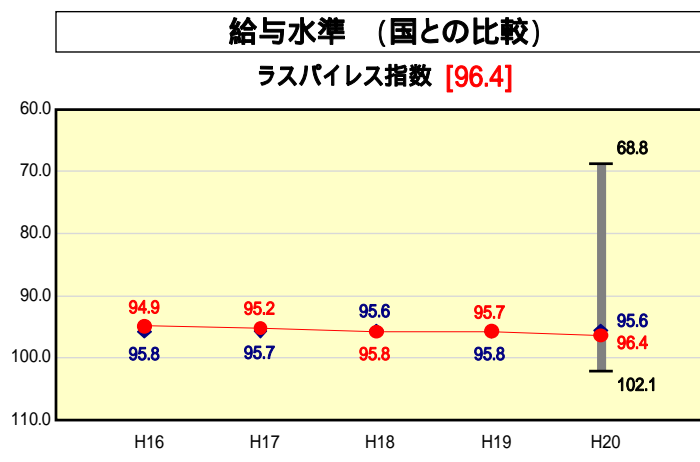
類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



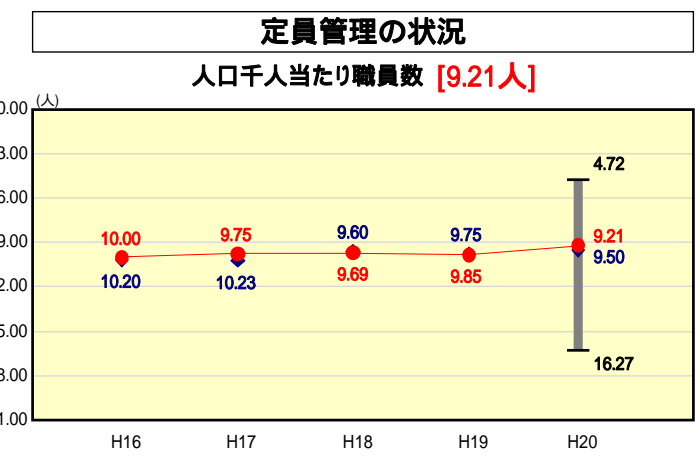
類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 68/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 0.41
地方交付税の見直し等により基準財政需要額は年々減少し、財政力指数は上昇してきたが、平成20年度は基準財政収入額の減などによって前年度より0.1ポイント低くなっている。依然として数値が類似団体を下回っているのは、基準財政収入額の主である税収が類似団体と比較して少ないことが影響している。今後とも市税等の確実な徴収に努めるとともに、歳出面では、歳入に見合った規模にしていくべく、定員管理・給与の適正化等の行財政改革に引き続き取り組んでいく。

経常収支比率 99.1%
普通交付税の増などにより臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入が増加したことに加え、人件費が大幅に減になったことにより経常経費充当一般財源が減少したことから、前年度に比べ1.0ポイント好転している。しかしながら、類似団体平均と比較しても依然高い水準にあることから、今後とも行財政集中改革プランに基づいた定員管理・給与の適正化等の行財政改革に引き続き取り組んでいくとともに、市税などをはじめとする経常一般財源の確保に積極的に努めていく。

実質公債費比率 18.5%
平成20年度の実質公債費比率は、公債費負担適正化計画等に基づいた取り組みなどによって、単年度では18.4%と前年度(18.8%)より0.4ポイント改善したものの、3箇年平均では18.5%と前年度と同率となっていることから、引き続き公債費負担適正化計画に基づいた公債費負担の適正な管理を行っていく。今後とも下水道会計や一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択、重点化等を行いながら借入金を抑制、借入に際しては交付税措置のある有利な地方債の活用を図るなど、平成24年度までの公債費負担適正化計画策定期間のできるだけ早期に18%を下回るように努めていく。

将来負担比率 207.0%
平成20年度の将来負担比率は、207.0%と前年度(215.5%)より8.5ポイント好転している。比率の好転については、下水道事業特別会計等の公営企業債等繰入見込額については増となったが、一般会計の地方債残高、衛生管理組合及び消防組合の地方債残高に対する負担見込額である組合等負担見込額がそれぞれ減になったのをはじめ、残る他の全ての項目についても減となり、将来負担額が前年度に比べ減少したことが大きな要因となっている。しかしながら、全国市町村平均値の100.9%、また類似団体内平均値142.4%も大きく上回っており、今後とも地方債残高の縮減等に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 105,040円
人口1人当たり人件費・物件費等の額が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、特に、事務事業の見直しによる物件費縮減の影響が大きいことが挙げられる。今後とも定員管理・給与の適正化などの人件費の見直しも含め、行財政集中改革プラン等に基づいて更なる行財政改革に引き続き取り組んでいく。

ラスパイレス指数 96.4%
平成16年10月から行っている職員の給与削減(平成16年10月～平成20年3月:一律5%、平成20年4月～平成23年3月級別削減2～7%)、特別昇給の廃止、特勤手当の見直し等の実施により、全国市平均値よりも低い水準にあるが、今後も引き続き一層の給与の適正化(平成22年度までの削減累積効果目標額564百万円)に努める。

人口1,000人当たり職員数 9.21人
平成17年4月1日を基点として平成26年4月1日までの10年間に67人、削減率20.55%(平成17年4月1日から平成22年4月1日までの計画:36人・純減率11.0%)の定員適正化計画を策定し、職員削減に努めてきた結果、平成22年4月1日現在の職員数は285人、平成17年4月1日から41人の削減、達成率113.9%となった。